



## 2018年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2018年5月9日

上場会社名 シスメックス株式会社  
 コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 家次 恒  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 飯塚 健介  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日

TEL 078-265-0500  
 2018年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	281,935	12.8	59,078	14.3	58,117	18.7	39,076	3.4	39,222	3.5	42,672	14.9
2017年3月期	249,899	1.1	51,701	14.9	48,946	15.3	40,453	3.0	40,636	3.5	37,144	11.8

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2018年3月期	188.29	187.84	17.4	19.3	21.0
2017年3月期	195.31	194.74	20.7	18.0	20.7

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 1,059百万円 2017年3月期 677百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2018年3月期	321,979	241,443	240,749	74.8	1,154.57
2017年3月期	279,817	210,252	209,406	74.8	1,005.86

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	52,240	37,828	11,545	61,444
2017年3月期	32,832	19,400	10,866	57,944

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2017年3月期		28.00		30.00	58.00	12,071	29.7	6.2
2018年3月期		30.00		36.00	66.00	13,754	35.1	6.1
2019年3月期(予想)		34.00		34.00	68.00		33.4	

(注)2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当6円00銭

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	142,000	8.3	29,500	5.3	28,500	3.5	20,000	4.2	95.91
通期	310,000	10.0	62,000	4.9	60,000	3.2	42,500	8.4	203.82

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2018年3月期	208,964,432 株	2017年3月期	208,631,032 株
2018年3月期	445,468 株	2017年3月期	444,556 株
2018年3月期	208,306,751 株	2017年3月期	208,058,194 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足資料(和英)は2018年5月9日(水)に、当社ウェブサイトに掲載いたします。
3. 「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書 .....	8
(3) 連結包括利益計算書 .....	9
(4) 連結持分変動計算書 .....	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
1. 継続企業の前提に関する注記 .....	12
2. セグメント情報 .....	12
3. 減損損失 .....	13
4. 1株当たり情報 .....	14
5. 重要な後発事象 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用及び所得環境は改善を続け、企業の設備投資も緩やかに増加しています。海外経済は、中東や東アジア地域において地政学的リスクが高まっていることや、米国や中国において保護主義的な動きが見られることによって先行きに不透明感が生じていますが、全体としては緩やかな回復を続けております。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野が政府の成長戦略に含められており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれております。海外においては、米国においては、無保険者の解消のために導入された医療保険制度改革法に見直しの動きが見られ、中国では、医療費抑制のための政策が実施されるようになっておりますが、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。また、遺伝子解析技術が医療面でも応用されることによって新たな領域が広がっております。

このような状況の下、当社は、オックスフォード ジーン テクノロジー アイピー リミテッド（以下、OGT社）の株式を取得し、子会社化いたしました。細胞遺伝学検査市場において、当社の保有するフローFISH※1などの自動化技術と、OGT社の保有する高品質な試薬開発力を融合することを通じて、ゲノム医療における技術基盤を強化してまいります。

さらに、当社は、バイオインフォマティクス※2を中心とした情報解析技術に関する研究開発を強化するため、神奈川県川崎市にある殿町国際戦略拠点キングスカイフロント※3にあるライフイノベーションセンター内に、新たな研究開発拠点「スカイフロントリサーチキャンパス」を開設しました。同地区には、最先端のライフサイエンス企業や研究機関が集積しており、ここに研究開発拠点を設立することで、関東エリアの研究機関、大学及び企業とのコラボレーションを進めてまいります。

当社の子会社である株式会社理研ジェネシスも、同じセンター内に「理研ジェネシスイノベーションゲノムセンター」を開設いたしました。次世代シーケンサー※4やリキッドバイオプシー※5の最新鋭の遺伝子解析機器を導入し、国際品質基準に基づいた品質で遺伝子解析サービス及びクリニカルシーケンス検査※6を行うことで、ゲノム医療の推進に貢献してまいります。

また、米州での今後の試薬の需要増加への対応と中長期視点での試薬の安定供給を目的として進めてまいりました米国の試薬生産工場の拡張を完了いたしました。これにより、生産能力は従来の1.8倍となりました。今後も引き続き、各地域の市場環境にあわせた生産体制で、安定的に製品を供給してまいります。

## ※1 フローFISH：

スライドを顕微鏡で観察して行う通常のFISH検査を、イメージングフローサイトメーターで撮像し、自動解析を行うもの。FISH検査は、特定の遺伝子にだけ結合する蛍光標識プローブを使って、染色体の中にある目的の遺伝子を検出する検査手法。

## ※2 バイオインフォマティクス：

遺伝子やタンパクの情報を解析し、生命現象を解明するための情報技術で、遺伝子情報と病気の間を解析するもの。

## ※3 殿町国際戦略拠点キングスカイフロント：

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区内に位置するライフサイエンス等に携わる企業が集まったオープンイノベーション拠点。革新的なビジネスモデル確立に向けた規制緩和を受けることができるなど国の成長戦略に基づく支援を受けることができる。

## ※4 次世代シーケンサー：

遺伝子情報を持つDNAの塩基及びこの配列を同時並行で大量に読み取る解析装置。

## ※5 リキッドバイオプシー：

腫瘍など組織の一部を採取して行っていた生体検査（Biopsy）と同等の性能でかつ患者に負担の少ない検査を血液検査で実現しようとするもの。

## ※6 クリニカルシーケンス検査：

疾患の診断や治療法選択などのために、次世代シーケンサーを用いて患者の遺伝子情報を高精度に調べる検査。

## ＜参考＞地域別売上高

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	43,467	17.4	45,019	16.0	103.6
米州	60,193	24.1	66,359	23.5	110.2
EMEA	64,624	25.9	73,924	26.2	114.4
中国	60,334	24.1	72,089	25.6	119.5
アジア・パシフィック	21,279	8.5	24,540	8.7	115.3
海外計	206,431	82.6	236,915	84.0	114.8
合計	249,899	100.0	281,935	100.0	112.8

国内販売につきましては、血球計数検査分野において機器及び試薬が伸長したほか、ライフサイエンス分野及び免疫検査分野を中心に試薬の売上が伸長しました。その結果、国内売上高は45,019百万円（前期比3.6%増）となりました。

海外販売につきましては、機器の売上は、尿検査分野において増加したものの、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野での減少が響き、ほぼ横ばいとなりました。一方、試薬の売上は、血球計数検査分野、血液凝固検査分野及び免疫検査分野を中心に伸長し、当社グループの海外売上高は236,915百万円（前期比14.8%増）、構成比84.0%（前期比1.4ポイント増）となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は281,935百万円（前期比12.8%増）、営業利益は59,078百万円（前期比14.3%増）、税引前利益は58,117百万円（前期比18.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は39,222百万円（前期比3.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本

国内において、血球計数検査分野において機器及び試薬の売上が伸長したほか、ライフサイエンス分野及び免疫検査分野を中心に試薬の売上が伸長し、売上高は47,414百万円（前期比1.1%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間輸出も合わせた売上伸長による増収効果や、販売費及び一般管理費の抑制による影響が売上原価の増加の影響を上回り、セグメント利益（営業利益）は37,855百万円（前期比6.1%増）となりました。

## ② 米州

米国では、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において機器の売上が減少しましたが、機器設置台数の増加に伴う試薬の売上が伸長したこと等により増収となりました。中南米においても、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野の売上が伸長し、米州全体での売上高は62,550百万円（前期比10.5%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、グループ間の商標ロイヤリティー支払が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は5,533百万円（前期比72.7%増）となりました。

## ③ EMEA

主に血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において機器の売上が減少しましたが、血球計数検査分野において機器設置台数の増加に伴う試薬の売上が伸長したほか、ライフサイエンス分野においても試薬の売上が伸長したこと等により、売上高は75,543百万円（前期比16.4%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果や売上原価率が改善したこと等によって売上総利益は増加しましたが、販売体制強化に伴う販売費及び一般管理費が増加したこと等が響き、セグメント利益（営業利益）は4,974百万円（前期比0.4%減）となりました。

## ④ 中国

主に血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において機器の売上が減少しましたが、主に血球計数検査分野、血液凝固検査分野及び免疫検査分野において試薬の売上が増加したこと等により、売上高は72,017百万円（前期比19.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売体制強化に伴い販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果やグループ間取引価格の変更による売上原価率の改善等によって売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は8,323百万円（前期比131.4%増）となりました。

## ⑤ アジア・パシフィック

東南アジアでは、タイ及びベトナムにおいて血球計数検査分野を中心に売上が伸長したほか、南アジアでは、インドやバングラデシュにおいて血球計数検査分野及び血液凝固検査分野の売上が拡大しました。前期にオーストラリアにおいて大手検査センター向けの販売があったことによる反動もありましたが、韓国及び台湾においても売上は伸長し、売上高は24,408百万円（前期比15.3%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果による売上総利益の増加等により、セグメント利益（営業利益）は3,166百万円（前期比71.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて42,162百万円増加し、321,979百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権（流動資産）が9,482百万円増加したこと、無形資産が8,536百万円増加したこと、有形固定資産が7,506百万円増加したこと、棚卸資産が3,976百万円増加したこと、のれんが3,942百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて10,972百万円増加し、80,536百万円となりました。この主な要因は、未払法人所得税が4,801百万円増加したこと、営業債務及びその他の債務が4,203百万円増加したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて31,190百万円増加し、241,443百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が26,446百万円増加したこと、その他の資本の構成要素が3,877百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の74.8%から増減がなく74.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より3,500百万円増加し、61,444百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動の結果得られた資金は、52,240百万円（前期比19,408百万円増）となりました。この主な要因は、税引前利益が58,117百万円（前期比9,170百万円増）、減価償却費及び償却費が14,643百万円（前期比2,262百万円増）、営業債権の増加額が7,341百万円（前期比1,221百万円増）、棚卸資産の増加額が1,962百万円（前期比142百万円減）、営業債務の増加額が3,531百万円（前期は2,483百万円の減少）、前受金の減少額が2,067百万円（前期比1,567百万円減）、法人所得税の支払額が12,497百万円（前期比3,771百万円減）となったこと等によるものであります。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動の結果使用した資金は、37,828百万円（前期比18,428百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が16,573百万円（前期比4,890百万円増）、無形資産の取得による支出が9,122百万円（前期比1,697百万円増）、子会社又はその他の事業の取得による支出が11,672百万円（前期比10,219百万円増）となったこと等によるものであります。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動の結果使用した資金は、11,545百万円（前期比679百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が12,493百万円（前期比846百万円増）となったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

2019年3月期の見通しにつきましては、国内においては、雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復傾向を示すと予想されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されます。また、海外においては、米国では、景気は堅調な回復が見込まれるものの政策の先行きに不透明感が残ります。欧州では、景気の緩やかな回復が見込まれるものの、Brexitに伴う不透明感から低成長の長期化も懸念されます。更に、中国での景気の緩やかな減速、中東地域をはじめとする地政学的リスクの影響により、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。

医療を取り巻く環境につきましては、先進国における医療費抑制による効率化のニーズや新興国における経済発展に伴う医療インフラ整備と高度化など、今後も継続的な成長が期待されています。また、先進国を中心にAIやビッグデータ等の情報技術の進歩と積極的な活用、遺伝子・分子診断技術の進歩、再生医療の進展など、新たな成長機会の創出も見込まれております。

こうした中、当社グループでは、特徴のある先進的なヘルスケアテスティング企業として、血球計数検査・血液凝固検査・尿検査・免疫検査分野における成長と収益力の強化、フローサイトメトリー・遺伝子検査ビジネスなどの成長分野への投資などの諸施策に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高310,000百万円（前期比10.0%増）、営業利益62,000百万円（前期比4.9%増）、税引前利益60,000百万円（前期比3.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益42,500百万円（前期比8.4%増）を予想しております。また、算定にあたりましては、通期の為替レートを対米ドル110円、対ユーロ130円で想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上により、国内外の株主・投資家の皆さまの利便性を高めることを目的として、2017年3月期よりIFRSを任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	57,944	61,444
営業債権及びその他の債権	63,084	72,567
棚卸資産	36,998	40,975
その他の短期金融資産	528	214
未収法人所得税	457	619
その他の流動資産	7,303	9,131
流動資産合計	166,318	184,952
非流動資産		
有形固定資産	60,144	67,651
のれん	8,308	12,251
無形資産	21,228	29,765
持分法で会計処理されている投資	552	411
営業債権及びその他の債権	8,813	10,882
その他の長期金融資産	6,107	7,486
退職給付に係る資産	666	802
その他の非流動資産	2,095	2,343
繰延税金資産	5,581	5,432
非流動資産合計	113,499	137,027
資産合計	279,817	321,979



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,376	28,579
その他の短期金融負債	956	690
未払法人所得税	2,915	7,717
引当金	610	614
前受金	6,418	4,588
未払費用	8,330	10,632
未払賞与	6,636	7,474
その他の流動負債	9,708	10,501
流動負債合計	59,952	70,796
非流動負債		
長期金融負債	549	712
退職給付に係る負債	654	731
引当金	2,318	202
その他の非流動負債	3,527	2,652
繰延税金負債	2,562	5,439
非流動負債合計	9,612	9,739
負債合計	69,564	80,536
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	11,611	12,276
資本剰余金	17,303	17,664
利益剰余金	188,506	214,952
自己株式	△289	△295
その他の資本の構成要素	△7,725	△3,847
親会社の所有者に帰属する持分合計	209,406	240,749
非支配持分	845	693
資本合計	210,252	241,443
負債及び資本合計	279,817	321,979

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	249,899	281,935
売上原価	108,122	122,986
売上総利益	141,777	158,948
販売費及び一般管理費	75,401	82,544
研究開発費	15,554	16,754
減損損失	—	1,073
その他の営業収益	1,277	857
その他の営業費用	397	355
営業利益	51,701	59,078
金融収益	514	356
金融費用	372	206
持分法による投資損益 (△は損失)	△677	△1,059
関連会社株式売却益	—	1,221
為替差損益 (△は損失)	△2,218	△1,272
税引前利益	48,946	58,117
法人所得税費用	8,493	19,040
当期利益	40,453	39,076
当期利益の帰属		
親会社の所有者	40,636	39,222
非支配持分	△182	△145
当期利益	40,453	39,076
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	195.31円	188.29円
希薄化後1株当たり当期利益	194.74円	187.84円

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	40,453	39,076
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	158	327
確定給付負債(資産)の再測定	139	117
純損益に振り替えられることのない項目合計	298	444
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,606	3,153
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△0	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,607	3,150
その他の包括利益	△3,309	3,595
当期包括利益	37,144	42,672
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	37,327	42,817
非支配持分	△182	△145
当期包括利益	37,144	42,672

## (4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	11,016	16,969	159,375	△285	△4,275	182,800	0	182,801
当期利益			40,636			40,636	△182	40,453
その他の包括利益					△3,309	△3,309	△0	△3,309
当期包括利益	—	—	40,636	—	△3,309	37,327	△182	37,144
新株の発行 (新株予約権の行使)	594	333				928		928
配当金			△11,646			△11,646		△11,646
自己株式の取得				△3		△3		△3
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			141		△141	—		—
企業結合による変動						—	1,028	1,028
非支配株主との資本取引		0				0	△0	—
所有者との取引額合計	594	334	△11,505	△3	△141	△10,721	1,028	△9,692
2017年3月31日残高	11,611	17,303	188,506	△289	△7,725	209,406	845	210,252

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	11,611	17,303	188,506	△289	△7,725	209,406	845	210,252
当期利益			39,222			39,222	△145	39,076
その他の包括利益					3,595	3,595	△0	3,595
当期包括利益	—	—	39,222	—	3,595	42,817	△145	42,672
新株の発行 (新株予約権の行使)	664	372				1,036		1,036
配当金			△12,493			△12,493		△12,493
自己株式の取得				△6		△6		△6
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△282		282	—		—
企業結合による変動						—	—	—
非支配株主との資本取引		△11				△11	△6	△18
所有者との取引額合計	664	361	△12,776	△6	282	△11,475	△6	△11,481
2018年3月31日残高	12,276	17,664	214,952	△295	△3,847	240,749	693	241,443

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	48,946	58,117
減価償却費及び償却費	12,381	14,643
減損損失	—	1,073
受取利息及び受取配当金	△425	△323
支払利息	104	90
持分法による投資損益 (△は益)	677	1,059
関連会社株式売却益	—	△1,221
営業債権の増減額 (△は増加)	△6,368	△7,341
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,104	△1,962
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,483	3,531
未払又は未収消費税等の増減額	817	△74
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	117	33
前受金の増減額 (△は減少)	△3,635	△2,067
未払賞与の増減額 (△は減少)	107	817
その他	634	△1,813
小計	48,770	64,563
利息及び配当金の受取額	415	255
利息の支払額	△85	△81
法人所得税の支払額	△16,268	△12,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,832	52,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,682	△16,573
有形固定資産の売却による収入	200	140
無形資産の取得による支出	△7,424	△9,122
資本性金融商品の取得による支出	△632	△1,875
資本性金融商品の売却による収入	—	1,500
子会社又はその他の事業の取得による支出	△1,453	△11,672
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,930	—
その他	△338	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,400	△37,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	928	1,036
配当金の支払額	△11,646	△12,493
その他	△148	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,866	△11,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,102	633
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	1,462	3,500
現金及び現金同等物の期首残高	56,481	57,944
現金及び現金同等物の期末残高	57,944	61,444

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,900	56,584	64,924	60,317	21,172	249,899	—	249,899
セグメント間の 売上高	94,042	350	2,600	11	3	97,008	△97,008	—
計	140,942	56,935	67,525	60,328	21,176	346,908	△97,008	249,899
セグメント利益	35,673	3,204	4,994	3,597	1,845	49,315	2,386	51,701
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	514
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	372
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△677
関連会社株式売却益 為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	48,946
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	8,493
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	40,453
その他の情報								
減価償却費及び 償却費 (注) 3	6,352	2,035	3,344	295	1,326	13,353	△972	12,381
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の調整額2,386百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、棚卸資産の調整額2,227百万円、固定資産の調整額166百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費及び償却費の調整額△972百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	47,414	62,550	75,543	72,017	24,408	281,935	—	281,935
セグメント間の 売上高	98,443	368	2,410	24	5	101,251	△101,251	—
計	145,858	62,918	77,953	72,042	24,413	383,186	△101,251	281,935
セグメント利益	37,855	5,533	4,974	8,323	3,166	59,851	△773	59,078
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	356
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	206
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,059
関連会社株式売却益	—	—	—	—	—	—	—	1,221
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,272
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	58,117
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	19,040
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	39,076
その他の情報								
減価償却費及び 償却費(注) 3	7,751	1,804	3,620	394	1,938	15,511	△867	14,643
減損損失	—	—	1,073	—	—	1,073	—	1,073

(注) 1. セグメント利益の調整額△773百万円には、棚卸資産の調整額△674百万円、固定資産の調整額△93百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費及び償却費の調整額△867百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

### 3. 減損損失

当連結会計年度において、減損損失1,073百万円を認識しております。

当該減損損失は、EMEAセグメントに属するシスメックス パルテックの企業結合により生じたのれんを含む資金生成単位に係るものであり、当初想定していた収益性が見込めなくなったことによるものであります。減損損失の全額をのれんの帳簿価額から減額しております。

使用価値は、経営者が承認した5年度分の財務予算と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて算定しております。成長率は、資金生成単位が属する市場もしくは国の長期平均成長率を勘案して決定しております。割引率は、資金生成単位が属する市場もしくは国の税引後加重平均資本コストを基に算定しております。

シスメックス パルテックの企業結合により生じたのれんを含む資金生成単位に係る使用価値の算定に使用した割引率は、12.2%であります。

## 4. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	40,636	39,222
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	40,636	39,222
期中平均普通株式数(千株)	208,058	208,306
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	40,636	39,222
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	40,636	39,222
期中平均普通株式数(千株)	208,058	208,306
新株予約権による普通株式増加数(千株)	609	497
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	208,667	208,804

## 5. 重要な後発事象

該当事項はありません。